

## 【セッション4】今後の備え2 文化財関連団体の体制構築と連携 全国歴史民俗系博物館協議会

久留島 浩 国立歴史民俗博物館



久留島でございます。持ち時間どおりに話せるか自信がありませんので、ちょっと緊張しておりますが、よろしくお願いたします。

大規模自然災害に備えること、被災する前にすべきことと書きましたけれども、今日は時間がございませんので、パネル全部はお話しできません。設立3年目の全国歴史民俗系博物館協議会—歴史協と略称しておりますけれども、その活動を中心にお話をさせていただきたいと思っております。

歴史協は、約3,000ございます歴史民俗系博物館、郷土資料館などには、「同種同業」の博物館としての全国的組織がないというところからスタートいたしました。実は阪神・淡路大震災のときにも、これではだめだという意見はありましたが、組織をつくらうという音頭をとる人間がいなかったということで、結局、何もできませんでした。

それが、平成23年3月11日のときに大地震と大津波とを目の当たりにして、このような大災害のときに現地の歴史民俗系博物館がどのような被災状況にあるのかということが全くわかりませんでした。何かわたしたちにできることはないのかということを探しましたが、これもよくわかりませんでした。それはなぜかということ、このような情報がごく一部の博物館関係者の個人的関係の間でしか把握できていなかったということにあります。対応できていたところもありまして、普段から活発な活動をしている県博協や、その中でも個人的なネットワークを持っている方は非常に早く情報を収集しておられました。

それから、阪神・淡路大震災以降、各地で形成された資料ネット、特に東北大震災のときには、平成15年の宮城県北部地震を契機に形成された宮城資料ネットが、私たちから見ると、大変早く活動されていたと思っています。

また、自然史系や美術系の博物館、動物園・水族館では、館種別の全国組織を持っておられたということもあって、情報を集約され、組織的な救援活動を行っていたわけです。

それにもかかわらず私たちは何もできなかったということです。後から考えますと初動活動の有無によって資料救済の成否が左右されたわけでありまして、どのような施

設や道具、物が必要なのか、どこにどのような人を派遣すればよいのかということさえ、実は私たちは広く協議・検討する場が全くなかったということでもあります。被災状況が集約できなければ手が打てないということ、すごく歯がゆい思いで、だまって見ているしかなかったわけでありまして。できる限り多くの歴史民俗系の博物館の間でネットワークを結び、災害など緊急事態が起こったときに、速やかに助け合えるような仕組みをつくらなければいけないということを痛感いたしました。

そこで、平成24年6月14日、歴史民俗系の博物館でも、1年ぐらいかかったわけでございますけれども、全国歴史民俗系博物館協議会を設立いたしました。歴史民俗系といっても、施設の設置目的や設置主体、対象とする地域や時代、分野はまちまちでございます、それをどうふうにつなぐかということでも考えたのが、以下の文言でございます（配布資料の歴史協呼びかけ文）。有形無形の文化資源の保存と活用を努めるという共通の目的を持つ博物館はどれでも参加できるだろうということで、幅広く参加していただき、相互の交流と連携を図ることによって、後でも申し上げますけれども、私たちは地域に一番近い博物館だと自覚しておりますので、その地域の歴史・文化がそれぞれの地域社会の基盤として不可欠であるという理念と、その実践の貫徹を目指すという文言にいたしました。今年の7月19日には広島県立歴史博物館で第3回大会を開きました。

歴史協の現状でございますけれども、現在686館で、これを地域ごとに9ブロックに分けています。みなさまには資料1をお配りしてございますので、それとあわせて見ていただければと思います。9ブロックに分けましたが、幹事館はそれより少し多くて14館、設定いたしました。代表幹事館は、平成26年度は名古屋市博物館をお願いしています。そして、私どもの博物館と東京都江戸東京博物館の2館が事務局をしております。

主な活動は、最初のところでお話ししましたように、とにかくネットワークをつくることから始めようと考えてお

ります。そして、加盟館の増加を図るのは当然ですが、まず連絡体制をとろうということで、ホームページをとにかく使えるようにしました。とくに災害時に活用できるようなホームページをつくっていかうと考え、実際に公開し始めています。それから、去年は危機管理システム（案）を作成いたしました。これは案という形でしか出してごさいませんが、実際に大規模自然災害がおこったときの連絡体制をどうやってとるかということについて考えたものです。ただ、本日のみなさまのお話を聞いていると、予行演習をやっていないと実際には使えないかもしれないと少し心配になりましたが、とりあえずそこまでは実現できたということでした。

関東ブロックでは、少し検討を加えまして、災害情報センターという形のをホームページ上に設けるということを行いました。また、いざ集まって話をしますと、当然、自然災害時の対策と救援体制の問題が中心にはなるわけですが、それだけではなくて、それぞれの博物館が抱えているさまざまな問題も話題に出てきます。そこで、とりあえず展示やイベントも含めて様々な情報をお互いに共有しようということになり、このようなホームページになっておりますが、実はメーリングリストも有効だと思っており、これも同時に活用しております。ホームページには、先ほど申し上げた「災害情報センター」というコーナーを設けて、そこをクリックしていただきますと（是非一度ご覧ください）、例えばこの場合で申しますと、魚津の歴史博物館が大雨で水害に遭ったということを知らせるような投稿があって、その情報がある程度集まってきて、加盟されている館であれば、それを見ればそこに集まっているかなりの情報は共有できるということになっています。

そして、いざというときにはこの情報センターを利用してくださいというようなシステムにしています。これもこの1つの事例では機能したことが確認できておりますが、ほんとうに大きな自然災害の場合にどうなるかということについては、もちろん検証できておりません。

次に、年次集会は1回しか開くことはできません。会費を集めておりませんので、そのときごとにどんぶり勘定で集会をするしかないという状況ですけれども、それぞれ江戸東京博物館、横浜市歴史博物館、広島県立歴史博物館と年次集会を重ね、その都度必要な議題を設定して議論することにして参りました。現在までの中心的な議題は、大規模自然災害のときの対策、レスキュー体制の問題です。

そのうえで、今後の課題は何か、今後の日常的な活動を

どのように考えたらよいかということが、実はこの1～2年、事務局館・幹事館の中で話し合われ始めました。なぜかと申しますと、あまりにも早い風化ではないかと思われるかもしれませんが、机上のものではあれ、緊急支援体制をつくってしまうと、そこから先へつながる新しい自分たちの共有の課題をつくっていくというのがなかなか難しいわけです。私たちは自分たちの存在理由をどのように考えるかということからもう一度考えてみようかというところで、少し議論をはじめました。今回の大震災を経た教訓は、自分の家族やその先祖が生きてきた地域の歴史や文化の持つ固有の意味、それがかけがいのないものであるということがあらためて問い直されたということだと考えております。その地域に生きてきた人びとの歴史・文化・自然にかかわる資料を記録、収蔵して後世に伝えるとともに、資料そのものや、記録・記憶、あるいは歴史認識を展示という形で共有するうえで、地域の歴史民俗系博物館が果たす役割は大きいのではないかという認識を共通のものにし始めたのです。今後、未来に向かって、そこで生きていこうとする人たちにとって必要なのは、地域に残る有形無形のさまざまな資料（自然・歴史・文化遺産）だということで、それをどのように保全するか、あるいはそれをどのように把握するかということが必要だと痛感したわけでありました。

しかし、ひるがえってみると、資料が失われるのは災害のときだけではないわけで、私も実は江戸時代の研究者ですけれども、30年前の調査先が、30年後に行きますとほとんど資料がない、蔵が潰れているという状態はしばしば経験したことです。つまり、高度経済成長を経る中で、地域社会の変質とともに、多くの地域で歴史・文化資料あるいは自然を語るようなものが確実に消滅してきたというのが現実ではないかと考えています。しかし、それでも、地域にはまだそういう資料は残っているわけでありまして、今後も地域社会のさらなる変化が予想されるわけでありまして、そのようななかで、長期的で有効な措置を施さないと、こうした資料は消滅の一途をたどるだろうと考えております。

その意味では、地域に近い位置にある歴史民俗系博物館の果たす役割は大きいわけで、本当は地域に残された資料（博物館に収蔵できていない資料）も含めて保全・継承しなければなりません。実際には私たちの歴史民俗系博物館は規模の小さいところが多く、そういうところでは、人手が足りませんので、まず収蔵している資料を把握するこ

とから始めなければなりません。これは、学芸員の数の問題だと思っていますけれども、結局、そういう資料を十分に把握することはできておりません。そういう意味では、地域に最も近いところに存在し、最も数の多い歴史民俗系博物館には、こうしたさまざまな大量の資料群と格闘することが求められているにもかかわらず、実はその体制すらつくることができていないというのが現実だということです。

被災する前に何をなすべきか、ということについては、後でもお話が出てくると思いますけれども、地域に残る資料の保存と活用という点では、文書館、自治体の編纂室、あるいは図書館、郷土資料室などさまざまなところと実は大変密接な関係を持っております。私たちが博物館からみて重要だと思っていることは、これは私が近世史の研究者だということもありますが、たとえば、自治体史編纂のときに集約された資料情報でさえ、実はその多くはデジタル化がなされておらず、本当の意味で編纂の成果が活かされていないのではないかとことです。まず、自らの博物館の中にある資料群をデータベースにして把握し、できればデジタル画像つきのものにして、安全に保存するという体制が何とかできないだろうか、それに連続してこうした周辺の他の資料群も把握できないだろうかと考えています。万一、実物資料が被災、消滅した場合でも、少なくともデータだけは保存し、バックアップできるような体制をつくるということから始めるべきではないかと考えまして、「日本歴史のバックアップとメタ資料学の構築」というようなテーマで、実践的な研究を、できるだけ多くの博物館や諸団体と協力して始めようとしているところでございます。これについては、本日は詳しくはお話しできませんけれども、とりあえず全国歴史民俗系博物館協議会をベースにしながら何かできないだろうかと考えているところでございます。

気の遠くなるような計画でありまして、はっきり申し上げて、こんなことができるかどうかと疑っている方もかなりいらっしゃるだろうと思います。しかも、本来ならば国家的な文化事業だとも感じています。しかし、できるところからやり始めなければいけないし、実は今までも、博物館のなかには実施されているところもあります。それでも、どうも途中でとまっているものや、あるいは自分の館内でしか使えないものも少なくないので、それを継承し、あるいはそれらを何とかつなぎ合わせることはできないだろうかと考えている途中でございます。アーカイブズでも実は

同じ問題を持っているだろうと思っています。

資料の最後のところだけ読ませていただきますけれども、歴民協結成の理念を考えると、そういう歴史・文化がそれぞれの地域社会の基盤として不可欠だということを実践的にしめしていこうと考えるならば、とくに地域の資料を残すということを実践するならば、大規模自然災害時の救援体制の構築が基本だということは前提ですが、3年を経たいま、災害だけではなく、地域社会などの変質に伴う地域の自然・歴史・文化資源の消滅に対応できるような体制づくりへ、少しでも足を踏み出したいという思いも強くなっています。そういう意味では、とりあえずは地域の資料を所蔵する多くの地域の歴史民俗系博物館で、地域の資源を保存し活用する仕組みをつくりたいと考え、現在、少しずつそれを始めようとしているところでございます。まだ3年目ですので、この先、歴民協を本当にちゃんと運営していけるかどうか、もっと多くの博物館に賛同して参加していただけるかどうか、博物館が収蔵する地域資料のバックアップと活用の事業をも含めて、考えながら行動して参りたいと考えています。

【半田】 久留島さん、ありがとうございました。

これまで学会をはじめとして美術、自然史、歴史民俗と来ましたが、久留島さんのお話にもキーワードとして出ましたが、ほかの公文書館や図書館等の連携というテーマについて、次の国文学研究資料館の青木さんのお話につなげていきたいと思っております。よろしくお願いたします。

資料1 全国歴史民俗系博物館協議会の組織図とホームページ

全国歴史民俗系博物館協議会(歴民協)

平成23年3月の東日本大震災では、多くの博物館や文化財も被害を受け、復旧の事業が行われている。全国の歴史・民俗系博物館もさまざまな救援活動に携わってきた。このなかで浮かび上がってきた一つの課題は、科学系、美術系、動物園・水族館などの館が、それぞれの館種別組織を持っているのに対して、歴史・民俗系だけは、全国的な組織がないことである。

歴史・民俗系といっても、それぞれの施設の設置目的や設置主体、対象とする地域や時代、分野等は様々である。そこで本会は、有形無形の文化遺産の保存と活用に努めるという共通の目的を持つ博物館に輪広く参加してもらい、相互の交流と連携をはかることにより、歴史・文化がそれぞれの地域社会の基盤として不可欠であるという理念と、その実践の貫徹を目標としている。

この趣旨に賛同した651館によって、平成24年6月14日に設立集会を開催し、全国歴史民俗系博物館協議会を発足させた。

【発起人】

北海道開拓記念館長	堀 達也	大阪歴史博物館長	藤田 修
東北歴史博物館長	今泉 健雄	兵庫県立歴史博物館長	野 信行
国立歴史民俗博物館長	平川 尚	広島県立歴史博物館長	岡田 圭史
東京都江戸東京博物館長	竹内 誠	九州国立博物館長	三橋 嘉六
名古屋市博物館長	岡田 大	九州歴史資料館長	西谷 正
石川県立歴史博物館長	藤田 靖子	沖縄県立博物館・美術館長	白保 台一

【現況】

加盟館：685館（H26.6.1現在）  
 幹事館：14館（平成25年度）  
 代表幹事館：広島県立歴史博物館（平成25年度）  
 事務総館：国立歴史民俗博物館・東京都江戸東京博物館

【主な活動】

- ネットワークの充実と整備
  - ・加盟館の増加を契機とともに、連絡体制等を整備してネットワークとしての充実を図る。
  - ・ホームページを災害時に活用できるように更新し、活用を促める。
  - ・メールマガジン「歴民ネット」を維持し、交流を促進させる。
- 学会の開催
  - ・年次集会（年1回）の開催
  - ・地区ブロック集会等の開催
- その他
  - ・日本博物館協会などの諸団体と協力し、有事においては必要な活動を行う。

加盟館地区ブロック	加盟館数
北海道	北海道
東北	青森、岩手、秋田、福島、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	山梨、静岡、愛知、岐阜、富山、石川
北陸	新潟、富山、石川、福井
近畿	三重、滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山
中国・四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高松、福岡、熊本
九州	福岡、佐賀、長門、熊本
沖縄	沖縄

歴民協ホームページトップページ



## 資料2 災害が起こったとき

歴史協ホームページトップページ(会員ログイン後)

災害情報センター

被害規模   種類	博物館名	詳細	投稿日
大   その他	徳島県立歴史博物館	7月19日・29日の大雨に...	2014-07-25 10:54:10